

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 愛媛県
農業委員会名： 西条市

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	3,172	農業就業者数	4,562	認定農業者	626
自給的農家数	1,145	女性	2,042	基本構想水準到達者	65
販売農家数	2,027	40代以下	791	認定新規就農者	37
主業農家数	379	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	55
準主業農家数	251			集落営農経営	21
副業的農家数	1,406			特定農業団体	
				集落営農組織	21

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位：h a

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	4,830	800				5,630
経営耕地面積	3,550	497	229	268		4,047
遊休農地面積	106	82	42	40		188
農地台帳面積	5,134	2,016	2,142	0	0	7,150

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

任期満了年月日 R 5 年 7 月 23 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	24	24			
認定農業者	—	18			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	2			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	30	30	28

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,630 ha	3,046 ha	54.1 %
課 題	・規模拡大に伴う農地の分散問題への対応		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 2,815 ha （うち新規集積面積 60 ha）
	目標設定の考え方：農地等の利用の最適化の推進に関する指針を基に設定。
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の利用調整（担い手同士の利用権交換）やマッチング活動 ・人農地プランの作成、見直しに併せ認定農業者の掘り起しや再認定への働きかけを強化する。 ・基盤整備（農地中間管理機構関連農地整備事業等）の周知活動

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地）をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	5 経営体	7 経営体	20 経営体
	30年度 新規参入者が取得した農地面積	令和元年度 新規参入者が取得した農地面積	令和2年度 新規参入者が取得した農地面積
	2.8 ha	2.8 ha	10.3 ha
課 題	・定年帰農者や女性の就農希望者等、多様な担い手の掘り起こし		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない（欄の最も右が昨年度）

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	4 経営体	参入目標面積	5.0 ha
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者の確保を図るため農家相談の開催。（アグリサポートセンターや周桑地域農業総合相談所） ・参入希望者に対する窓口、電話における問い合わせの対応（就農候補地の紹介や利用調整） ・市が取り組む就農支援情報の収集、提供活動に取り組む。 		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B/A×100)
	5,744 ha	114 ha	2.0 %
課 題	・未相続の遊休農地に対する対策づくり		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 10 ha		
	目標設定の考え方：農地等の利用の最適化の推進に関する指針を基に設定。		
活 動 計 画	調査員数 (実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	54 人	8月～9月	9月～12月
	調査方法	・GIS (地図情報システム) を利用した一斉調査。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	8月～9月	9月～12月	
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・農地利用最適化推進委員による発生防止・解消の推進。 ・意向確認調査により農地利用の意向を把握するとともに、調査の機会をとらえて相続人への相続登記の働きかけにより集積活動を推進する。 ・非農地通知の発出。 		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積 (A)	違反転用面積 (B)
	5,630 ha	1.50 ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・遊休農地調査に併せての農地パトロール。 ・担当地区を対象とした情報交換・早期指導の徹底。 	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農地パトロールを実施する。違反者及び農地所有者からの事情聴取及び違反物件の状況確認を行い、違反者は状況により、転用申請の提出または現状回復等関係課や県と連携を図り是正に向けて指導を行う。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入